

## 第29号議案

### 平成27年度芦屋市一般会計予算

平成27年度芦屋市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ43,570,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成27年2月17日提出

芦屋市長 山中 健

# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
01 市税		千円 21,598,150
	01 市民税	12,272,536
	02 固定資産税	7,177,776
	03 軽自動車税	27,812
	04 市たばこ税	288,241
	08 事業所税	46,382
	10 都市計画税	1,785,403
02 地方譲与税		160,000
	01 地方揮発油譲与税	46,000
	02 自動車重量譲与税	114,000
03 利子割交付金		70,000
	03 利子割交付金	70,000
04 配当割交付金		313,000
	04 配当割交付金	313,000
05 株式等譲渡所得割交付金		180,000
	05 株式等譲渡所得割交付金	180,000
06 地方消費税交付金		1,262,000
	06 地方消費税交付金	1,262,000
07 ゴルフ場利用税交付金		3,000
	07 ゴルフ場利用税交付金	3,000
09 自動車取得税交付金		36,000
	09 自動車取得税交付金	36,000
10 地方特例交付金		40,000
	10 地方特例交付金	40,000
11 地方交付税		1,490,000
	11 地方交付税	1,490,000
12 交通安全対策特別交付金		17,000
	12 交通安全対策特別交付金	17,000
20 分担金及び負担金		321,221

款	項	金額
	01 分担金	千円 856
	02 負担金	320,365
21 使用料及び手数料		1,465,059
	01 使用料	1,290,942
	02 手数料	174,117
22 国庫支出金		3,800,615
	01 国庫負担金	3,088,232
	02 国庫補助金	684,301
	03 国庫委託金	28,082
23 県支出金		1,978,188
	01 県負担金	1,159,111
	02 県補助金	567,551
	03 県委託金	251,526
24 財産収入		3,612,717
	01 財産運用収入	104,213
	02 財産売却収入	3,508,504
25 寄附金		136,447
	25 寄附金	136,447
26 繰入金		3,198,470
	01 基金繰入金	2,857,470
	02 他会計繰入金	341,000
27 繰越金		1
	27 繰越金	1
28 諸収入		988,332
	01 預金利子	500
	02 延滞金, 加算金及び過料	20,500
	03 貸付金元利収入	69,636
	04 公営企業貸付金元利収入	251,458
	20 雑入	646,238
29 市債		2,899,800
	29 市債	2,899,800
歳 入 合 計		43,570,000

歳 出

款	項	金額
01 議会費		千円 439,654
	01 議会費	439,654
02 総務費		9,269,210
	01 総務管理費	8,312,858
	02 徴税費	481,030
	03 戸籍住民基本台帳費	261,089
	04 選挙費	118,054
	05 統計調査費	64,973
	06 監査委員費	31,206
03 民生費		13,085,419
	01 社会福祉費	5,376,164
	02 老人福祉費	1,644,032
	03 児童福祉費	4,740,235
	04 生活保護費	1,316,635
	05 災害救助費	8,353
04 衛生費		3,749,484
	01 保健衛生費	1,993,006
	02 清掃費	1,562,607
	03 上水道費	193,871
05 労働費		21,799
	02 労働諸費	21,799
06 農林水産業費		15,644
	06 農林水産業費	15,644
07 商工費		127,412
	07 商工費	127,412
08 土木費		4,904,224
	01 土木管理費	103,047
	02 道路橋梁費	699,333
	04 都市計画費	3,050,399
	05 住宅費	1,051,445

款	項	金額
09 消防費		千円 1,304,096
	09 消防費	1,304,096
10 教育費		5,366,223
	01 教育総務費	1,043,382
	02 小学校費	1,019,019
	03 中学校費	333,203
	05 幼稚園費	888,841
	06 社会教育費	959,734
	07 保健体育費	1,122,044
11 災害復旧費		5,000
	01 公共施設災害復旧費	5,000
12 公債費		5,240,164
	12 公債費	5,240,164
13 諸支出金		1,671
	01 普通財産取得費	1,671
30 予備費		40,000
	30 予備費	40,000
歳 出	合 計	43,570,000

第2表 継続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
			千円		千円
10教育費	02小学校費	岩園小学校施設 整備事業	966,000	平成27年度 平成28年度 平成29年度	473,900 228,500 263,600
	05幼稚園費	岩園幼稚園施設 整備事業	739,700	平成27年度 平成28年度	301,800 437,900

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
公共施設等総合管理計画 策 定 関 連 業 務	平成27年度から 平成28年度まで	20,000 千円
地方公会計整備促進 関 連 業 務	平成27年度から 平成28年度まで	25,000

第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎等整備事業	千円 645,400	普通貸借又は証券発行の方法により、国又は銀行その他から借り入れる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れの日から据置期間を含め、30年以内に毎年度元利均等その他の方法により償還する。なお、借入先の融通条件に変更のあるときはその融通条件に従う。ただし、財政の都合その他によっては、定額以上を償還し、又は左記利率の範囲内で借り換えすることができる。
社会福祉施設整備事業	92,100			
道路橋梁整備事業	46,000			
公営住宅建設事業	236,800			
改良住宅建設事業	22,500			
小学校施設整備事業	348,800			
幼稚園施設整備事業	223,900			
体育施設整備事業	484,300			
臨時財政対策債	800,000			